

住宅統計調査にみる単身居住の状態

谷本道子

A Study on the Housing Conditions of Single-Person-Households through the Housing Survey

Michiko TANIMOTO

緒 言

高度経済成長期が始まろうとする1960年、日本の一般世帯における一人世帯の割合（以下、単身世帯率）は16.5%であったが、その後大都市圏への人口移動が急増し、近年鎮静化する中で、単身世帯率は20%前後にほぼ一定してきた。しかし、それら単身世帯がどこに居住してきたかをみると、この間には大きな変化が認められる。国勢調査で一人の一般世帯（寮の学生や療養所の入院者をはじめとする施設等の世帯を除くすべての世帯）における普通世帯（住居と生計を共にしている人の集まりまたは一戸を構えて住んでいる単身者）の割合の変化をみると、1960年には28.3%であったが、1970年に47.4%と半数に近づき、1975年に64.6%、1980年に75.8%と上昇を続け、1985年には81.0%に昇る。このことは、単身世帯の暮らし方として、初期に於いては下宿や寮等の施設に居住することが一般的であったのに対し、最近では、普通世帯として一戸を構えて住宅に住むことが多くなったことを示している¹⁾。こうした全般的傾向は、居住に対する価値観の変化であると同時に、人口の年齢構成の変化によるところも大きいと考えられる。

本研究は、近年急速に進んできた普通世帯における単身世帯の増加とその年齢構成の変化に着目し、これまで住宅政策の中で必ずしも明確に位置づけられてこなかった単身居住の状況と問題点を明らかにしようとするものである。

方 法

過去3回の住宅統計調査報告書から、住宅に住む単身世帯の居住の状況を検討する。

まず、単身世帯率と単身世帯数のその間の増加傾向をみた上で、特徴的な年代について住宅の所有関係の変化とその傾向を明らかにする。つぎに、昭和63年住宅統計調査（以下88住調）報告書から単身居住に関連深いと考えられる項目を抽出し、検討を加える。

結 果 と 考 察

1. 単身世帯の増加

まず78年から88年への10年間の世帯数の動きを表1に示す。78年を100とする88年の指数をみると、総数の伸びが主世帯で116であるのに対し単身世帯では154に昇る。これを年齢階級別にみると25-34歳では主世帯が7割程度に減少しているのに単身世帯では増加している。さら

に35-44歳では主世帯で1割程度の伸びであるのに単身世帯は2倍以上になっている。それに続く45-54歳でも単身世帯の伸びが主世帯を上回っているが55-64歳では主世帯の伸びがわずかに大きい。65歳以上になると再び単身世帯の伸びが主世帯を上回る。主世帯の動きは第1次ベビーブーム世代の中年化や平均寿命の伸び等人口構造の変化を反映しているが、単身世帯はそれとは異なる動きを示しているといえる。

そこで単身世帯数と、単身世帯率の推移を図1に示す。まず実数を見ると、65歳以上の伸びが25歳未満の伸びを大きく上回った結果、ほぼ同数になっており、この2つの年齢階級で単身世帯総数の39.6%を占めている。中年層の伸びも若年層を大きく上回り、中年層の占める割合

表1 世帯主年齢階級別 単身世帯率の変化

	1978			1983			78を100とする '83の指数		1988			78を100とする '88の指数	
	主世帯	単身世帯	単身世帯率	主世帯	単身世帯	単身世帯率	主世帯	単身世帯	主世帯	単身世帯	単身世帯率	主世帯	単身世帯
総 数	100	100	13.8	100	100	15.7	108	123	100	100	18.3	116	154
25歳未満	5.0	24.1	67.2	4.8	21.9	72.4	103	112	4.6	19.6	78.3	108	126
25~29	10.2	18.1	24.5	7.0	13.7	31.0	74	93	5.9	12.2	37.8	68	104
30~34	13.0	8.7	9.3	12.3	9.8	12.5	102	137	8.3	7.5	16.6	74	132
35~39	13.7	5.1	5.2	13.6	6.3	7.3	107	152	12.7	6.7	9.7	108	203
40~44	13.3	4.4	4.5	13.3	5.1	6.0	108	142	13.1	5.8	8.0	114	202
45~49	13.0	4.9	5.2	12.6	4.9	6.2	105	123	12.5	5.2	7.7	112	164
50~54	11.0	5.8	7.2	11.7	5.6	7.6	115	120	11.8	5.6	8.8	125	151
55~59	7.2	5.5	10.7	9.1	6.0	10.3	137	133	9.9	5.5	10.3	161	155
60~64	5.6	6.5	16.0	5.7	6.6	18.0	110	123	7.7	6.4	15.2	160	152
65歳以上	7.8	15.9	28.3	9.2	18.1	30.8	128	139	11.5	19.4	31.2	171	188
平均年齢	44	41	-	45	42	-	-	-	48	45	-	-	-

資料) '78-'83-'88年住宅統計調査

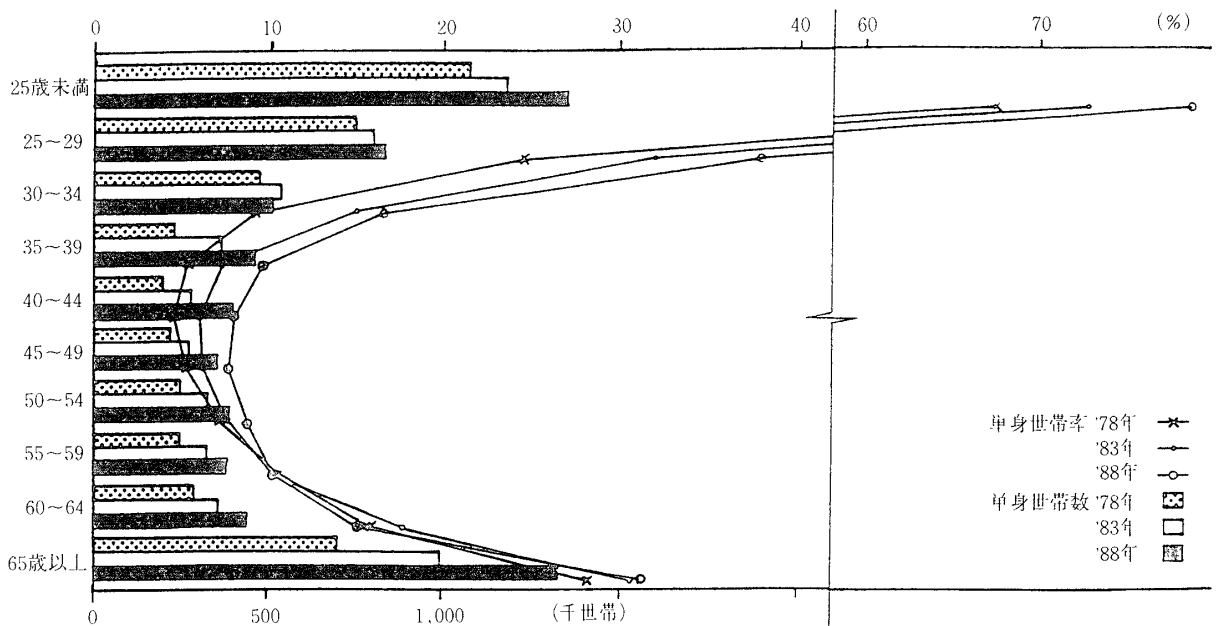


図1 単身世帯数と単身世帯率の推移

も上昇傾向にある。次に単身世帯率をみると総数では78年の13.8%に対し88年には18.3%と大きく上昇した。住調におけるこの伸びは、一人暮らしでも一戸を構えて住む単身世帯の割合の上昇を示している。

こうした単身世帯の増加に関する諸傾向から、若年層では人口の減少にもかかわらず住宅に住む単身世帯が増加していること、中年層ではいわゆる標準世帯を形成している割合が最も高いこの年齢層においてさえ1割弱が単身世帯でその上昇が著しいこと、高齢単身世帯数が急増していることがわかる。

2. 住宅の所有

表2に年齢階級別、住宅の所有関係別、主世帯数と単身世帯数の推移を、78年を100とする83年と88年の指数で示す。主世帯と単身世帯の別、所有関係別、年齢別に伸びは相当異なることがわかる。図2は、その中で特徴的な4つの年齢階級についてみたものである。木造設備共用民営借家が減少し、鉄筋コンクリート造をはじめとする非木造が増加しているのは共通である。学生を中心とする25歳未満と結婚前後の29歳未満では、全主世帯で持家の低下が大きいこと、就労年齢の単身世帯では給与住宅が上昇を続けていることがわかる。新婚世帯や社会人の単身世帯が多い25歳から29歳では、全主世帯で総数が低下し、非木造を除く全ての住宅が同様の動きを示すが、単身世帯では総数の若干の伸びを上回って給与住宅、公営、公団住宅が伸びている。団塊の世代を含む40歳から44歳では、全主世帯で総数よりも伸びの小さい公団、給与住宅が単身世帯では総数を上回って伸び、特に公団住宅の伸びが著しい。人口の伸びが大きい

表2 年齢階級別、住宅の所有関係別、主世帯数と単身世帯数の推移
-78年を100とする83, 88年の指数

年		総数		持ち家		借家										給与住宅	
		83	88	83	88	公営		公団 公社		民営借家							
						83	88	83	88	木造・専用		木造・共用		非木造			
総数	主	108	116	111	118	109	116	107	112	94	95	74	47	157	272	99	84
	単	123	154	128	157	151	215	158	216	118	133	79	52	189	367	153	161
25歳未満	主	103	108	80	49	106	94	111	108	103	94	72	41	194	375	129	122
	単	112	126	108	104	107	102	103	125	115	112	74	42	216	450	153	160
25~29	主	74	68	65	43	75	69	80	65	69	58	49	24	123	191	83	72
	単	93	104	80	69	97	119	106	107	89	85	52	26	150	262	145	163
30~34	主	102	74	104	64	132	97	103	70	89	64	74	33	147	198	100	72
	単	137	132	144	105	142	126	170	158	132	115	86	41	181	268	180	175
35~39	主	107	107	110	105	105	109	96	100	94	94	77	48	165	284	101	92
	単	152	203	174	219	141	182	173	266	143	182	100	73	203	378	175	206
40~44	主	108	115	110	123	105	110	103	112	98	107	77	52	160	315	99	92
	単	142	202	146	202	141	186	193	307	131	186	105	85	189	381	163	198
45~49	主	105	112	105	109	113	123	119	113	104	114	83	60	159	308	159	227
	単	123	164	105	135	123	155	170	239	123	165	100	86	179	370	146	146
50~54	主	115	125	115	121	123	148	141	182	112	134	91	77	166	324	103	79
	単	120	151	107	119	132	182	166	237	121	165	99	98	166	165	143	130
55~59	主	137	161	139	161	133	172	168	254	119	143	98	76	193	367	146	134
	単	133	155	126	136	154	203	193	323	127	158	102	86	204	394	184	189
60~64	主	110	160	111	164	122	169	154	287	101	129	88	73	152	327	96	85
	単	124	152	120	146	123	203	250	461	124	153	96	81	173	363	120	102
65歳以上	主	128	171	128	172	154	226	167	301	121	152	102	85	186	376	101	74
	単	139	188	138	183	188	321	219	490	136	188	109	95	200	415	115	87



図2 年齢階級別、住宅の所有関係の推移 (78年を100とする83.88年の指数)

65歳以上では全主世帯，単身世帯ともに公団，公営住宅が大きく伸び，特に単身世帯では公団住宅が5倍に近い。

次に，こうした推移の結果としての88年の住宅の所有関係を88住調で検討する．図3に年齢階級別住宅の所有関係を示す．まず主世帯全体についてみる．持家率は総数で61.3%であり，世帯主年齢35歳以上では持家が既に過半を占め，概ね年齢とともに上昇する．公営住宅の割合は25-39歳で最も高く，世帯主年齢が若く従って世帯収入の低い層の住宅として機能しているといえる．公団住宅もそれに近い傾向を示すが年齢の上昇とともに低下するのに対し，公営住宅では65歳以上で再び上昇する点が大きく異なる．民間借家の割合は中年以降では2割以下である．次に単身世帯についてみる．持家率は総数で24.9%であり主世帯に比べて著しく低い．年齢とともに上昇するが35-40歳でも17.1%にすぎず，半数を越えるのは60歳を過ぎてからである．公営住宅は申込み年齢制限を越える55歳以上で高くなり65-74歳では8.9%になる．公団住宅は30-44歳で3.2-3.7%と高い．総数の61.6%が民間借家で特に木造が37.2%である．また，木造設備共用民間借家が45-54歳の6.8-7.4%に昇るのが特徴的である．

図4に収入階級別住宅の所有関係を示す．300万円未満が主世帯全体で34.5%であるのに対し65歳未満単身世帯で66.5%，65歳以上単身世帯では100万円未満が54.0%を占め単身世帯の収入の低いことがわかる．65歳未満単身世帯をみると，300-500万円での持家率が，主世帯で60.6%に昇るのに対し17.5%に過ぎず，500万円以上でも29.2%でこの世帯の型の持ち家率は極めて低い．公共住宅では300万円未満で公営が多く，それ以上では公団が多い．この世帯の型の特徴は民間借家が総数の72.6%に昇ることで，500万円未満では木造借家が最大を占め，特に100万円未満では15.3%が設備共用である．非木造は総数で30.6%を占めている．65歳以上単身世帯では持ち家率が62.5%と高いが，残りの大半は木造民間借家である．

これらから，家族と住んできた持ち家に単身化後も住み続けることを除いては，単身世帯は収入や年齢が高くても借家居住の多いことがわかる．その結果，図5に示すように住宅の所有関係によってその居住世帯に占める単身世帯の割合は大きく異なることになり，木造設備共用をはじめとする民間借家の問題は，単身世帯に大きくかかわることがわかる．

3. 住宅の規模

図6に居室数を示す．主世帯の平均室数は4.85室である．持家では6.02室で76.6%は5室以上である．公営と公団公社では3-4室が82.5%，76.7%を占めるのに対し，民間借家は木造設備専用と非木造で2-3室が61.9%，56.0%と中心的である．給与住宅の平均は3.49室で

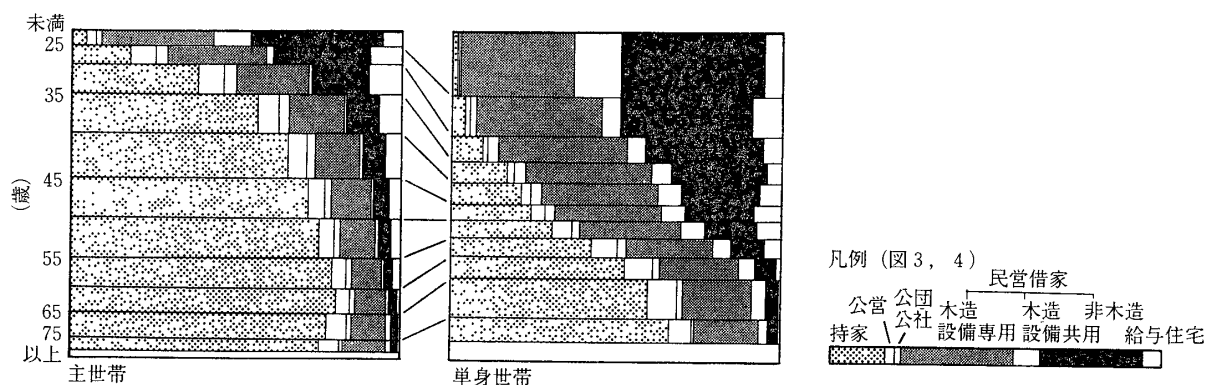


図3 年齢階級別，住宅の所有関係—1988年

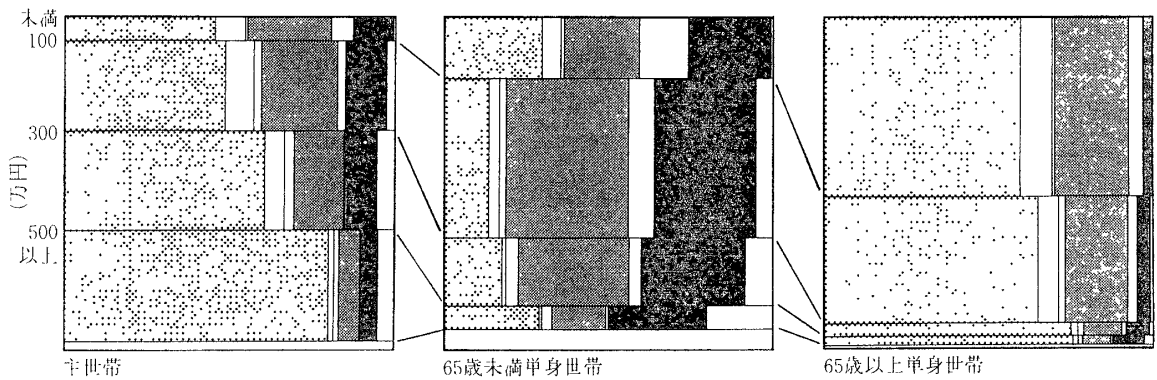


図4 収入階級別，住宅の所有関係—1988年

借家の中で最も高い。これに対し65歳未満単身世帯をみると平均は2.41室で、この大半を占める借家の平均は2室以下である。民営借家木造設備専用と非木造では1-2室が74.7%、74.8%であるが、非木造の方が1室の占める割合が高い。木造設備共用では1室が65.7%に昇る。65歳以上単身世帯は持家率が高いので平均では3.86室であるが、民営借家をみると1-2室が木造設備専用で56.3%、非木造で52.7%と過半を占め、木造設備共用では1室が65.7%、1-2室が94.7%に昇る。

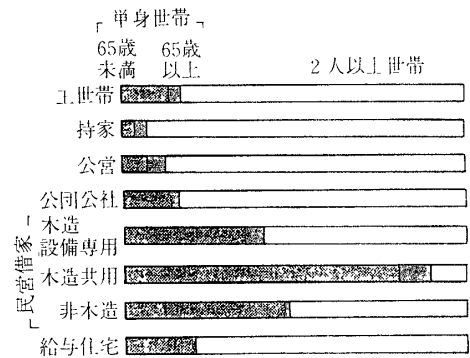


図5 住宅の所有関係別，単身世帯率—1988年

図7に居室の畳数を示す。主世帯の平均畳数は、30.55畳であり、総数の61.3%を占める持家の平均は39.16畳で30畳以上が70.6%と、大半を占める。借家の平均は16.45畳である。65歳未満単身世帯では平均が13.87畳になる。持ち家の平均は27.91畳、総数の83.6%を占める借家では平均が11.10畳である。その中でも最大の民営借家は6-11.9畳が最も多く、木造設備専用で62.3%、非木造で59.3%を占め、木造設備共用では6畳未満が40.6%、12畳未満ではほぼ全数の97.0%に昇る。これらから主世帯に比べ65歳未満単身世帯では住宅の所有関係が大きく異なる上に、同じ所有関係のものでもかなり規模が小さいことがわかる。65歳以上単身世帯では持家率が高いことから総数の平均は22.06畳と比較的高いが、持家の平均畳数は27.31畳で、主世帯の持家の平均の約3分の2であり、借家の平均は13.32畳である。これらから世帯人員1人当りの畳数としては主世帯より大きい65歳以上の年代にとっての広さとしてみればかなり狭小であることは明らかである。またここで1室当りの平均畳数をみると主世帯が6.03畳、65歳未満単身世帯が5.76畳、65歳以上単身世帯が5.72畳であり、単身世帯の住宅の方が1室が狭いことがわかる。

4. 住宅の質と住環境

日照時間、腐朽破損の程度、前面道路幅員を所有関係別に図8、9、10に示す。日照時間1時間未満の住宅の割合は公営・公団公社が最も低く、持家・給与住宅がそれに次いで2%強を示すが、民営借家は非木造でも4.7%で、木造設備共用では19.3%に昇る。腐朽破損の程度は、

危険または修理不能が木造設備共用で2.9%を占める。大修理を要するものも木造民営借家に多い。道路に面していない割合が高いのも民営借家である。これらは世帯人員の多少にかかわらず住宅が備えるべき要件といえるが、図6でみた単身世帯率の高い住宅ほど低質であることがわかる。

5. 居住水準

以上から、住宅の所有関係の推移や88住調にみる居住の状況には、全主世帯と単身世帯の間にはかなりの差異がみられる。そこで図11に主世帯、65歳未満単身世帯、65歳以上単身世帯の別に83年と88年の最低居住水準の満足率を示す。83年には全ての世帯の7割前後で、広さや室数、設備、老朽度の全てを満足しており、特に最も満足率の高いのは65歳以上単身世帯であった。しかしその後中高年齢単身世帯の基準が新設されたことにより、それに照らしてみた88年住調では、単身世帯の満足率が低下した。家族構成に応じた居室の広さからみた水準未满是主世帯で9.5%、65歳未満単身世帯で9.3%、65歳以上単身世帯で7.8%であるが、水準以上の中でも単身世帯では設備不備の割合が主世帯の約2倍に昇り、さらに65歳以上では大修理を要したり危険であるものも約2倍あるため、これらの条件を満足するものは主世帯で76.8%、65歳未満単身世帯で64.9%、65歳以上単身世帯で54.3%になり、単身世帯の住宅の水準の低さがわかる。

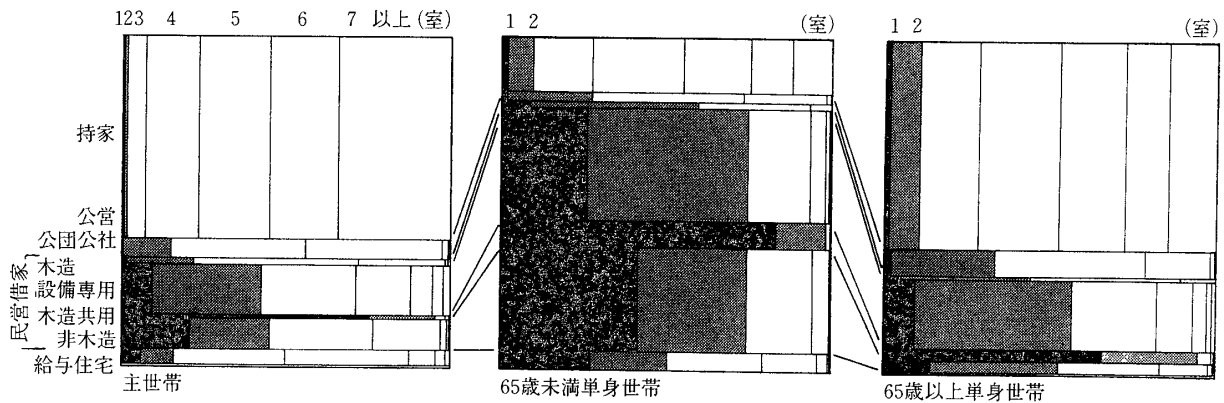


図6 住宅の所有関係別，居室数－1988年

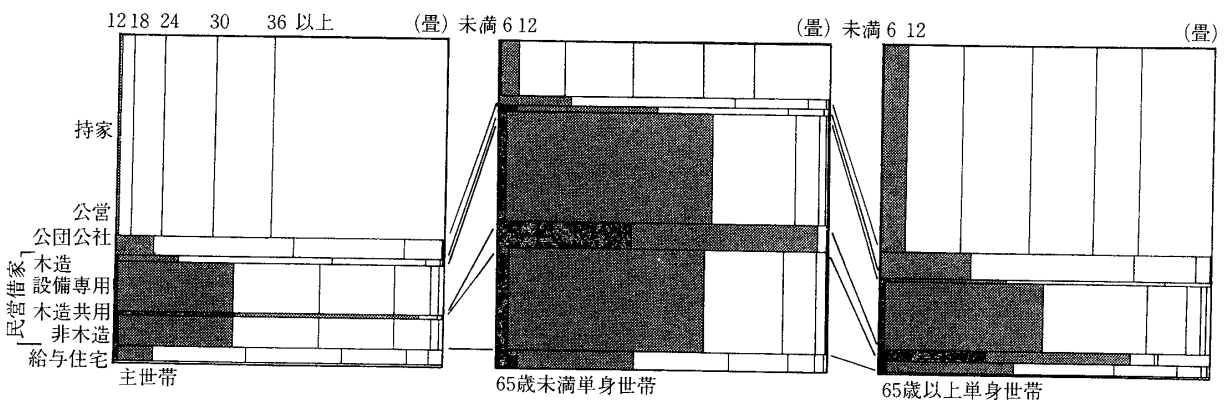


図7 住宅の所有関係別，居室の量数－1988年

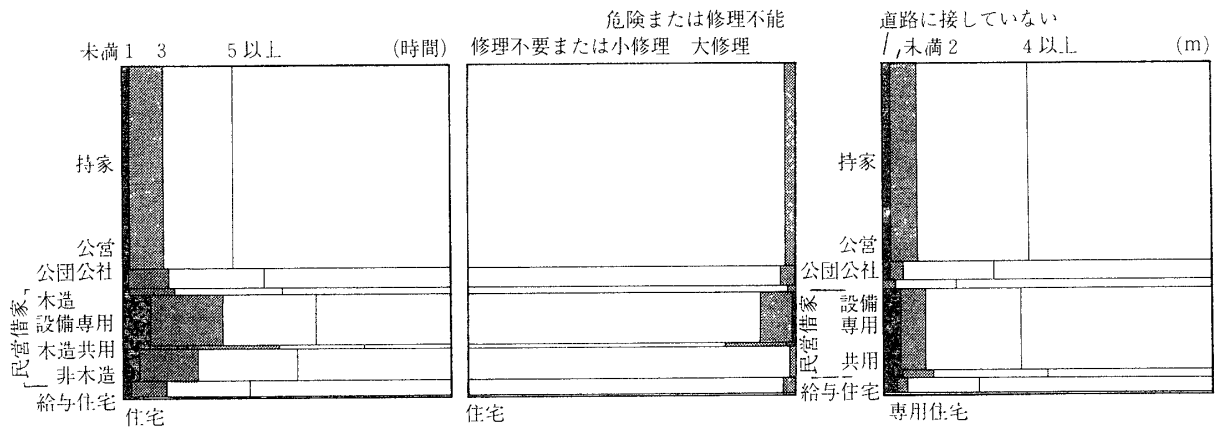


図8 住宅の所有関係別, 日照時間—1988年

図9 住宅の所有関係別, 腐朽破損の程度—1988年

図10 住宅の所有関係別, 前面道路幅員—1988年

ま と め

住宅に住む単身世帯の増加が著しい。単身世帯の住宅の所有に関する特徴は、年齢や収入が高くても持家率が低いことである。申込み資格の面で公共住宅への入居が困難であることもあって、民間借家居住率が高い。持家に住むことがすなわち良好な居住状態を意味するものでないにしても、所有関係別にみれば多くの面で民間借家が低質であることが現実であり、その結果、単身世帯の居住状況は2人以上世帯に比べ低水準にある。また住宅の広さについても、たとえ単身でも個人的・社会的に通常の生活をするための広さとして現状は不十分であるといえる。さらに中高齢単身世帯の最低居住水準が新設された88住調で示されたように設備や老朽化の面でも低質であることが明らかである。単身世帯の増加は今後も進むとみられ、そうしたなかで、ひとつには民間借家居住で低収入という弱点に対して、さらには収入階級にかかわらず、一人暮らしであることの世帯としての弱さや脆さに対しての方策が必要といえる。また、所有関係の推移には、明らかに単身世帯にとっての公共住宅の役割の拡大がみられ、単身世帯の位置づけが公共住宅政策における今後の課題といえる。

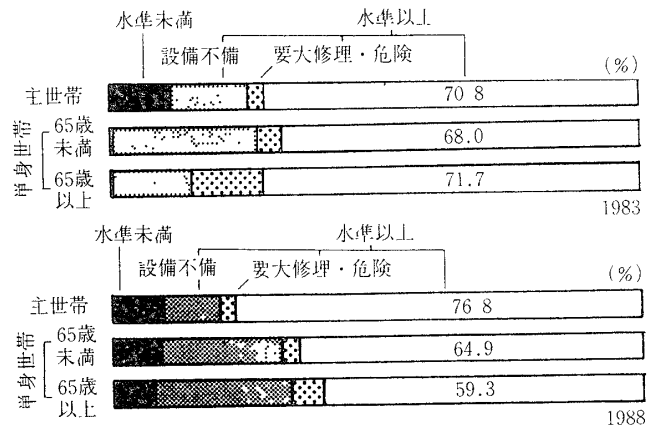


図11 世帯の型別, 最低居住水準—83, 88年

文 献

1) 谷本道子：住宅統計の評価と再編成に関する研究, pp 319-372, 文部省科学研究費補助金研究成果報告書 (1990)